

「海外における高等教育に関する動向」(平成24年8月分)

日本学術振興会

【目次】

1. 米国	P 1
1-1. 連邦政府や全国的な大学団体等に関するもの(ワシントン研究連絡センター)	
① 連邦学生ローンの利息、暫定措置により3.4%に据え置き	
② INSEADとWIPO、「2012年版グローバル・イノベーション・インデックス」を発表	
③ 留学経験者と終了年限の関係についての調査結果を発表	
④ NRC、学業及び職業上の成功の鍵は、多方面に応用可能な知識とスキルであると報告	
⑤ 西部地域私立学校大学協会(WASC)、社会人学生に関する進級・卒業などのデータの報告を大学へ要請	
⑥ 153大学の学長・総長、大統領と議会に対し、連邦予算の教育及び科学関係費の一律削減回避を求める書簡を送付	
⑦ 教育省、学生ローン債務管理のためのオンラインツールを提供	
⑧ OECD報告書、高等教育分野における中国とインドの影響拡大を示唆	
⑨ 教育省、米国各州の大学卒業率を発表	
⑩ 全国教育統計センター、高等教育機関に関する最新データを発表	
⑪ サリーメイ、大学生の学費負担状況に関する調査報告書を発表	
⑫ 米国科学審議会、R&D投資の減少がもたらす影響を憂慮	
⑬ STEM分野の博士課程在籍者の大学での教職希望が増加	
⑭ 教育省、学資支援プログラムに関する新ウェブサイトを開設	
⑮ 3分の1の非営利大学が経済的に持続不可能であるとの分析結果	
⑯ 大統領府、米国大学が利用できる学資支援モデルレターを公開	
⑰ ハーキン上院議員、営利高等教育機関における問題点を指摘する報告書を発表	
1-2. 主として州政府や個別の大学に関するもの(サンフランシスコ研究連絡センター)	
① 新聞報道等	
2. ドイツ(ボン研究連絡センター)	P 18
① ドイツ研究振興協会(DFG)の動向	
② ドイツ学術交流会(DAAD)の動向	
③ アレクサンダー・フォン・フンボルト財団(AvH)の動向	
④ その他大学等の動向	
3. 英国(ロンドン研究連絡センター)	P 22

- ① イングランド高等教育財政会議 (HEFCE : Higher Education Funding Council for England) の動向
- ② OFFA (Office for Fair Access) の動向
- ③ 高等教育統計局 (HESA : Higher Education Statistics Agency) の動向
- ④ 上院科学技術委員会 (Science and Technology Committee) の動向
- ⑤ 授業料に関する独立委員会 (Independent Commission on Fees) の動向
- ⑥ 英国のメディア報道 (2012年7月16日~2012年8月15日)

4. フランス (ストラスブール研究連絡センター) P 3 0

- ① フランス高等教育の動向

5. 中国 (北京研究連絡センター) P 3 2

- ① 国、地方レベルでの高等教育政策の動向
- ② 中国の主要大学等の動向
- ③ その他、高等教育に関する有用な情報

1. 米国

1-1. 連邦政府や全国的な大学団体等に関するもの

①連邦学生ローンの利息、暫定措置により 3.4%に据え置き（6月29日）

2012年7月1日付けで3.4%から6.8%へ利率の引き上げが予定されていた連邦スタッフード学生ローン（Stafford student loans）の利息は、期限切れ直前に議会の合意が得られたことで、1年間の暫定措置として3.4%のまま据え置かれることになった。これにより、2012年秋に入学を控える学生または進級する学生は、各自の返済プランに応じ数百～数千ドルの追加的な利息支払いから免れることになる。なお、大学院生は今回の暫定措置の対象には含まれていない。スタッフード学生ローンは、連邦政府の利子補給があり、在学中は利息の支払いが免除されることが特徴で、2010-11学年度には約930万人の学生が同学生ローンの貸与契約を結んでいる。4年制大学の学費については、2011-2012年度の平均で私立大学が\$25,500/年、公立大学が\$8,244/年となっており、学費は過去5年間において、4年制私立大学で15%、公立大学で28%値上げされ、それに伴い学生ローンを受給する学生数も記録的に増加し、学生ローンの債務残高は2011年に1兆ドルを超えている。なお今回の合意は、期限を1年とした現行利率の暫定的延長であり、議会が再度行動を起こさなければ、2013年7月1日付けで利率は6.8%へと倍増することになっている。

The Wall Street Journal, *Does the New Student-Loan Legislation Go Far Enough?*
<http://online.wsj.com/article/SB10001424052702304830704577494910465795558.html>

②INSEADとWIPO、「2012年版グローバル・イノベーション・インデックス」を公表（7月5日）

フランスのビジネススクール欧州経営大学院（INSEAD）と国連の世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization：WIPO）は、141の国と地域を対象に、そのイノベーション能力とイノベーションから得られた成果を比較・順位付けした報告書「2012年版グローバル・イノベーション・インデックス（Global Innovation Index 2012：GII）」を公表した。同報告書によると、上位は、1位スイス、2位スウェーデン、3位シンガポールとなっており、一方の米国は、イノベーションの世界的リーダーでありつつも、イノベーションにおける、教育・人材・成果の評価が低いことから総合10位という結果となっている。また同報告書では、新興経済国ブラジル・ロシア・インド・中国（BRICs）におけるイノベーション能力への更なる投資の必要性が指摘されている。WIPOのフランスス・ガリ事務局長（Francis Gurry）は報告書の発表に際し、「イノベーションを後押しする政策は、持続可能な経済成長の促進に不可欠である。景気低迷下におけるイノベーションへの投資の抑制は、経済的ダメージの長期化をもたらしかねず、危機においてこそ将来的繁栄と経済成

長の礎を築くための投資を行うことが肝要である」と述べている。なお、日本の順位は25位となっている。

<http://www.globalinnovationindex.org/gii/GII%202012%20Report.pdf>

<関連情報>

Science Business Publishing, *INSEAD's Global Innovation Index 2012: Switzerland retains first-place position in innovation*

<http://bulletin.sciencebusiness.net/news/75799/INSEAD%27s-Global-Innovation-Index-2012-Switzerland-retains-first-place-position-in-innovation>

③留学経験者と終了年限の関係についての調査結果を発表（7月10日）

最近発表された複数の研究結果によると、大学在学中の海外留学は卒業時期の遅延につながるという定説が覆され、海外留学経験者ほど短期間で大学を卒業する割合が高く、海外留学経験と卒業の間に正の相関関係が見られることが分かってきている。例えば、ミネソタ大学ツインシティ校（University of Minnesota-Twin Cities）の調査では、4年間で大学を卒業する学生の割合は、海外留学経験者では64.5%であるのに対し、その他の学生では41%となっており、さらに5年間で卒業する割合は、それぞれ90%と58.6%という数字が示されている。海外留学を目指す学生は元々向上心やモチベーションが高く、また、海外留学を実現するまでのプロセスが学生の能力向上につながり、海外留学経験者の卒業率を高めているとの指摘がある。他方、人種や成績という変数による差異が存在する可能性を示す調査結果も発表されており、今後一層の研究が求められている。

Inside Higher Ed, Study Abroad, Graduate on Time

<http://www.insidehighered.com/news/2012/07/10/new-studies-link-study-abroad-time-graduation>

④NRC、学業及び職業上の成功の鍵は、多方面に応用可能な知識とスキルであると報告（7月10日）

米国学術研究会議（National Research Council : NRC）は、「人生と仕事のための教育 ～ 21世紀型の応用可能な知識とスキルの構築～（Education for Life and Work: Developing Transferable Knowledge and Skills in the 21st Century）」と題する報告書を発表した。同報告書によると、数学・英語・科学の学習、さらには学業上、仕事上、そして人生の様々

な場面における成功には、問題解決能力や批判的思考能力、コミュニケーション能力に代表される、いわゆる「21世紀型のスキル (21st-century skills)」や、「ある状況で学習したことを、新たな状況下での問題解決に応用する能力」と定義される「より深い学習 (deeper learning)」が、重要な鍵を握っているという。また、これらの能力を培うには、体系だった指導が不可欠であるとし、具体的には、カリキュラムや教育プログラムにおいて、概念表現の工夫、詳細説明や質問の奨励、助言とフィードバックを伴う課題への取り組み、具体例の提示、学習テーマの学生の生活・関心事への関連付け、進捗を管理する評価方法の採用、指導・学習戦略改善のためのフィードバックの活用など、過去の研究によりその効果が証明されている指導技術を取り入れる必要があると指摘している。

http://www.nap.edu/openbook.php?record_id=13398&page=R1

<関連情報>

National Academies, *Transferable Knowledge and Skills Key to Success in Education and Work: Report Calls for Efforts to Incorporate 'Deeper Learning' Into Curriculum*
<http://www8.nationalacademies.org/onpinews/newsitem.aspx?RecordID=13398>

⑤西部地域私立学校大学協会 (WASC)、社会人学生に関する進級・卒業などのデータの報告を大学へ要請 (7月11日)

米国のアクレディテーション機関の一つで、米国西部のカリフォルニア州やハワイ州、米
国領サモアなどの地域を管轄する西部地域私立学校大学協会 (Western Association of
Schools and Colleges : WASC) は、今後3年以内に全4年制大学に対し社会人学生を含む
学生の在籍率・卒業率に関するデータの報告を義務付けることを目指し、報告に用いる新
テンプレートを試験的に導入した。今秋には全米の8つのアクレディテーション機関が、
同テンプレートの利用開始を予定している。学生を対象としたコーチング・サービスを提供する
インサイド・トラック (Inside Track) と、社会人学生・生涯教育協会 (University
Professional and Continuing Education Association : UPCEA) が共同で実施した調査によ
ると、パートタイム学生として高等教育機関で学ぶ社会人学生の割合は急速に伸びてい
るが、調査に回答した高等教育機関の77%が社会人学生の卒業率を把握していないこと、
さらに「社会人学生がプログラムの半ばで脱落する根本的原因を理解している」と回答し
た大学は全回答の16%にしか満たないことが明らかになった。その理由としては、大学側
が社会人学生を単に「金のなる木」として捉えていることや、アクレディテーション機関
や連邦政府から社会人学生に関するデータの提出が義務付けられていないことから、比較
基準が存在せず、改善のための動機が生まれないことが指摘されており、WASCの取組み
は、これらの状況の改善につながるものと期待されている。

http://www.insidetrack.com/images/accordion/UPCEA_and_InsideTrack_White_Paper_Measuring_Success.pdf

<関連情報>

Inside Higher Ed, Where Are All the Adults?

<http://www.insidehighered.com/news/2012/07/11/accreditor-will-require-colleges-top-ignoring-adult-student-retention>

⑥153 大学の学長・総長、大統領と議会に対し、連邦予算における教育及び科学関係費の一律削減回避を求める書簡を送付（7月11日）

ハーバード大学（Harvard University）、オハイオ州立大学（The Ohio State University）、プレーリー・ビュー農工大学（Prairie View A&M University）、サウスダコタ州立大学（South Dakota State University）、スタンフォード大学（Stanford University）、フロリダ大学（University of Florida）など、全米153大学の学長・総長は7月11日、来年1月に実施が予定されている連邦予算における教育及び科学関係費の一律削減の回避と、均衡のとれた長期的な国家債務削減策の合意を求める書簡に署名し、同書簡をオバマ大統領や民主・共和両党の主要議会メンバーに宛てて送付した。同書簡は、連邦予算の一律削減に関し「教育や科学研究に対する価値ある投資をやみくもに削減することにより、国家の将来に打撃を与えるもの」と批判し、債務削減に寄与する経済成長や収益の引き上げにつながる税制改革や給付金制度などを盛り込んだ、賢明かつ効果的な債務削減策の合意を要請している。さらに、「米国経済の成長、国際競争力の維持、そして雇用創出支援のためには、教育、インフラ、高価値を生み出す研究開発への投資が必要である」と提起した超党派委員会「ボウルズ・シンプソン委員会（Bowles-Simpson Commission）」の歳出削減案を引用し、研究及び教育部門への投資維持に向けた党派を超えた支援を呼びかけている。

<http://www.aau.edu/WorkArea/DownloadAsset.aspx?id=13526>

<関連情報>

Association of American Universities, Over 150 University Presidents From 50 States Urge President, Congress To Prevent Budget Sequester, Reach Balanced, Long-term Agreement

<http://www.aau.edu/assets/0/80/156/6262/22eed098-99fa-4d17-8aa7-8330f1f0c938.pdf>

⑦教育省、学生ローン債務管理のためのオンラインツールを提供（7月11日）

教育省 (Department of Education) は 7 月 11 日、連邦政府の学資援助プログラムのウェブサイト (<https://studentloans.gov>) 上で、学生ローン用の債務管理ツール「フィナンシャル・アウェアネス・カウンセリング (Financial Awareness Counseling)」の提供を開始した。同ツールは、学生ローンを利用する学生に対し、現時点での債務残高や卒業時の予想債務残高など財務管理のための基礎情報とともに、家計管理や債務不履行の回避などに関する 5 つのテーマを網羅した対話型の個別指導を提供するものとなっている。また、大学の学費支援業務担当者も、学生のツール使用状況を確認することができ、必要に応じ、このツールが提供する情報の活用を促すための助言を行うことができるようになっている。

Department of Education, *Education Department Launches New Online Tool To Help Students Manage Loan Debt*

<http://www.ed.gov/news/press-releases/education-department-launches-new-online-tool-help-students-manage-loan-debt>

⑧OECD 報告書、高等教育分野における中国とインドの影響拡大を示唆 (7 月 12 日)

経済協力開発機構 (Organization for Economic Cooperation and Development : OECD) が発表した報告書「Education Indicators in Focus」によると、高等教育分野における中国とインドの影響力が高まりつつあるという。同報告書は、OECD 加盟国及び 20 ヶ国・地域 (Group of Twenty : G20)、合計 42 ヶ国について、25~34 歳の高等教育機関卒業生に関する調査の結果をまとめたもので、これらの対象地域で 2010 年に高等教育機関から学位を受けた全若者の 14%が米国出身、18%が中国出身であったのに対し、2020 年には、同米国出身者は 11%へと減少、同中国出身者は 29%に増加するとの推計が示された。この結果、2020 年に大学を卒業する若者の約 40%を中国とインド出身者が占め、米国及び欧州連合 (European Union) 加盟国出身者は 25%に留まることが予測されている。なお日本の割合は、2010 年で 7%、2020 年で 4%となっている。

< <http://www.oecd.org/edu/50495363.pdf> >

<関連情報>

Inside Higher Ed, *Global Education Shifts*

<http://www.insidehighered.com/news/2012/07/12/china-and-india-producing-larger-share-global-college-graduates>

⑨教育省、米国各州の大学卒業率を発表 (7 月 12 日)

教育省 (Department of Education) は 7 月 12 日、国勢調査局 (Census Bureau) のデータに基づき、各州の大学卒業率の推移を示すリストを発表した。同リストによると、高等教育機関において何らかの学位を取得した 25~34 歳の米国人は、2009 年の 38.8%から 2010 年の 39.3%へ 0.5%増加した。米国の学位取得者の割合は過去世界 1 位であったが、現在は 16 位まで落ち込んでおり、オバマ政権は、2020 年までに学位保持者の割合を 60%にまで高め、再び世界最高水準へ引き上げることを目標に掲げている。同目標の達成には、卒業率を現状からさらに 50%高める必要があるが、2011 年に高等教育機関への助成を削減した州は全国で 40 州に上り、さらに 4 年制公立大学の学費は過去 2 年間で 15%高騰していることから、中間層世帯の学生の進学が困難なものとなっている。

Department of Education, *New State-by-State College Attainment Numbers Show Progress Toward 2020 Goal*

<http://www.ed.gov/news/press-releases/new-state-state-college-attainment-numbers-show-progress-toward-2020-goal>

⑩全国教育統計センター、高等教育機関に関する最新データを発表 (7 月 13 日)

教育省 (Department of Education) の全国教育統計センター (National Center for Education Statistics : NCES) は 7 月 12 日、高等教育機関の学費、在籍者数、授与した学位数などに関する予備データをまとめた報告書「2011-2012 学年度における高等教育機関と学費、2010-2011 学年度に授与した学位・賞与、2010-2011 学年度の 12 ヶ月における在籍者数 (Postsecondary Institutions and Price of Attendance in 2011-12, Degrees and Other Awards Conferred: 2010-11, and 12-Month Enrollment: 2010-11)」を公表した。同報告書によると、2009-2010 学年度と比較した 2011-2012 学年度の授業料等の諸経費は、4 年制公立大学に通う州内出身者で 9%、同州外出身者で 5.6%、それぞれ引き上げられ、非営利大学では 4.3%値上がりし、営利大学では横ばいとなっている。また、2010-2011 学年度の大学在籍者数は約 2,950 万人で、そのうち約 2,560 万人が学部生、約 390 万人が大学院生である。さらに、同年度に学位を授与された学生の総数は 360 万人で、その内訳は、学士号 171 万 5,913 人、修士号 73 万 635 人、博士号 16 万 3,765 人、準学士号 94 万 2,336 人となっている。なお NCES は、約 3 ヶ月以内に暫定データを、2012-2013 学年度内に最終データを発表する予定である。

<http://nces.ed.gov/pubs2012/2012289.pdf>

<関連情報>

Inside Higher Ed, *New Federal Data about Tuition, Enrollment, Degrees*

<http://www.insidehighered.com/quicktakes/2012/07/13/new-federal-data-about-tuition-enrollment-degrees>

⑪ サリーメイ、大学生の学費負担状況に関する調査報告書を発表（7月16日）

学生ローンを専門とする金融サービス機関のサリーメイ（Sallie Mae）とマーケティングリサーチ会社のイプソス社（Ipsos）が、「大学進学費用の負担状況 2012 年 (How America Pays for College 2012)」と題する調査報告書を発表した。第 5 回目となる今回の調査は、18～24 歳の 801 人の大学生と 800 人の保護者を対象として 2012 年春に電話アンケート形式で実施された。同報告書によると、83%の学生と保護者が「高等教育は未来への投資である」、70%が「大学教育はこれまでになく必要とされている」、69%が「高等教育はより多くの収入を得るための手段である」と考えていることが明らかになった。その一方で、大学教育に要するコストを理由に進学を断念した家族は、過去 5 年間で最高の 69%に上っている。また、学費総額のうち、学生本人が負担する学費の割合が 4 年前の 24%から 30%へと増加し、両親の負担分は逆に 45%から 37%へと減少している。さらに、全体の 35%の学生が学費の支払いに学生ローンを利用しており、その内訳は連邦学生ローンが 25%、民間学生ローンが 1%、両ローンの併用が 9%であることが報告されている。

<<https://www1.salliemae.com/NR/rdonlyres/75C6F178-9B25-48F5-8982-41F9B3F35BF6/0/HowAmericaPays2012.pdf>>

<関連情報>

Sallie Mae, *Students Assume Greater Share of College Costs, While Parents Trim*
https://www1.salliemae.com/about/news_info/newsreleases/Sallie+Mae+Releases+2012+How+America+Pays+Study.htm

⑫ 米国科学審議会、R&D 投資の減少がもたらす影響を憂慮（7月16日）

米国科学審議会（National Science Board : NSB）が 7 月 16 日に発表した報告書「研究開発・イノベーション・科学技術分野の労働力（Research & Development, Innovation, and the Science and Engineering Workforce）」によると、米国産業界の研究開発（R&D）投資は、景気後退の最中であった 2008 年～2009 年に 120 億ドル減少したという。本報告書はまた、ソフトウェア・バイオテクノロジー・半導体・ネットワーク機器・コンピュータ及び周辺機器などの科学技術産業に対する民間ベンチャーキャピタル投資が 2000 年の 430 億ドルから 2010 年には 100 億ドル以下へと落ち込み、これら産業を対象とするプライベートエクイティファンドの総額も 2007 年の約 600 億ドルから 2010 年は約 150 億ドルへと低迷し

ている他、投資リスクの高い初期研究から、よりリスクの低い後期の開発段階へと投資対象をシフトする動きも見られたとしている。さらに州政府による研究大学への助成も2002年から2010年の間に10%削減されており、本報告書は、科学・工学分野の人材育成の滞りを危惧するとともに連邦政府によるR&D助成についても予算的制約を背景とした不確実性を指摘している。NSBは本報告書内で、経済の動向に左右されやすい民間部門によるR&D投資の抑制は、連邦及び州政府の予算の事情も相まって、米国経済の繁栄基盤である「イノベーションを起こす能力」を損ねかねないと懸念を表明している。

<http://www.nsf.gov/nsb/publications/2012/nsb1203.pdf>

<関連情報>

National Science Foundation, *National Science Board Concerned About U. S. Innovation Capacity*

http://www.nsf.gov/news/news_summ.jsp?cntn_id=124863

⑬STEM分野の博士課程在籍者の大学での教職希望が増加（7月19日）

米国科学財団（National Science Foundation：NSF）助成の下、2009年～2014年の期間で実施中の調査プロジェクト「将来のSTEM研究者に関する長期研究（Longitudinal Study of Future Stem Scholars）」によると、STEM関連専攻の博士課程の学生で、将来研究主体の教授職に就きたいと考える学生が減少傾向にある一方で、大学で教鞭を取ることに興味を持つ学生は増加傾向にあることが明らかとなった。アリゾナ州立大学（Arizona State University）、ワシントン大学（University of Washington）、及びウィスコンシン大学マディソン校（University of Wisconsin-Madison）の研究大学3校でSTEM関連専攻の博士課程に在籍する2,000人の学生を対象に行ったアンケート調査によると、テニユア職に興味があると回答した学生は、2009年の53%から2011年には43%へと10ポイント減少した一方で、大学での教職に非常に興味があるとした学生は、同34.9%から40.6%に増加したという。この結果に関し、本調査の主任研究者で、ウィスコンシン大学マディソン校傘下のウィスコンシン教育研究センター（Wisconsin Center for Education Research）のマーク・R・コノリー氏（Mark R. Connolly）は、①博士課程学生は、テニユアの教授職は少ないリソースでより多くの成果を上げなければならないと考えている、②仕事と家庭のバランスにおいて博士課程学生が魅力を感じるようなテニユアの教授職が少ない、③テニユアのポジションが減少している、などを原因として指摘している。

http://lsfss.wceruw.org/documents/LSFF_Project_Summary_for_web.pdf

<関連情報>

Inside Higher ED, *A Mismatch in Goals*

<http://www.insidehighered.com/news/2012/07/19/stem-doctoral-students-have-declining-interest-research>

⑭教育省、学資支援プログラムに関する新ウェブサイトを開設（7月20日）

教育省（Department of Education）は7月20日、連邦政府の学資支援（Federal Student Aid）プログラムのウェブサイト「StudentAid.gov」を開設したことを発表した。同ウェブサイトは学資支援に関するポータルサイトとなっており、学資支援についての情報を得ることができる他、学資支援への応募や、ローンの支払い、進学先の決定を支援するような機能が備わり、タブレットやスマートフォンでもアクセスできるように設計されている。また、同ウェブサイトには、学資ローンの支払いが遅れている債務者を支援するための双方向ツール「学資ローン債権回収支援（Student Loan Debt collection Assistant）」も含まれており、返済期日を過ぎているもののまだ債務不履行に至っていない借り手が、延滞料の支払いを免れることができるような代替返済方法などを把握できる機能が備わっている。さらに、教育省はフェイスブック（Facebook）やユーチューブ（YouTube）など複数のソーシャルメディアサイトでの公式ページの開設も同時に行っている。

Department of Education, *Education Department Launches New Website and Social Media Tools to Help Students Navigate Financial Aid Process*

<http://www.ed.gov/news/press-releases/education-department-launches-new-website-and-social-media-tools-help-students-n>

⑮3分の1の非営利大学が経済的に持続不可能であるとの分析結果（7月23日）

コンサルティング会社のベイン・アンド・カンパニー社（Bain & Company）とプライベートエクイティ企業のスターリング・パートナーズ社（Sterling Partners）が公立及び私立の非営利大学1,700校を対象に行った大学財政分析調査によると、調査対象のうち3分の1は近年「財政的に持続不可能な状態」にあり、さらに、28%が持続不可能な状態に陥る危険な状態にあるという。今回の分析には、2005年～2010年までの、寄付金を含む教育機関の資産価値の変動を示す「自己資本比率（equity ratio）」と収入に対する経費の割合の変動を示す「経費率（expense ratio）」の2点が利用されているが、調査期間中に、寄付金運用において記録的な損失に見舞われた大学が多かったため、今回の分析結果は正当性に欠けると指摘する声もある。しかしベイン社とスターリング社は、そのような指摘を認識しつつも、本分析は厳しい現状を顕著に示しているとし、同分析結果を取りまとめた報告書「財政的に持続可能性のある大学（The Financially Sustainable University）」

において、教育機関における長期負債は11.7%増加、利率支払いは9.2%増加、土地・設備・備品類の支出は6.6%増加している一方で、教育指導費は4.8%しか増加していないことを指摘し、大学の幹部陣は、事務経費の支出をできる限り削減するよう努めるべきであると提言している。

<http://www.thesustainableuniversity.com/>

<関連情報>

The Chronicle, *One-Third of Colleges Are on Financially 'Unsustainable' Path, Bain Study Finds*

<http://chronicle.com/article/article-content/133095/>

⑩大統領府、米国大学が利用できる学資支援モデルレターを公開（7月24日）

大統領府は7月24日、大学が学生ローンを受給する学生に対して、学費の総額やローン総額、年間支払い額などを示すレターのひな形となる「学資支援ショッピングシート（Financial Aid Shopping Sheet）」の最終版を発表した。同ショッピングシートは、2008年に通過した「連邦高等教育法（Higher Education Act）」の改正法によって教育省に作成が義務付けられていたもので、同省が消費者金融保護局（Consumer Financial Protection Bureau）と共に作成したものである。アーネ・ダンカン教育長官（Arne Duncan）は、同ショッピングシートの活用は任意であるとしながらも全ての教育機関に対し同シートの適用を呼びかけている。これに対し、全米学資支援アドバイザー協会（National Association of Financial Aid Advisors）のジャスティン・ドレイガー会長（Justin Draeger）は、各教育機関が、それぞれの学生のニーズに合ったレターを作成できるように柔軟性を与えるべきであるとして、オバマ政権の提案するショッピングシートの標準化に反対の姿勢を示している。なお、アル・フランケン上院議員（Al Franken、ミネソタ州選出民主党）が議会に提出している「真の大学学費を理解する法案（Understanding the True Cost of College Act）」が可決されれば、同シートの適用が義務化されることになる。

<http://chronicle.com/items/biz/pdf/FINAL%20Shopping%20Sheet%5B3%5D.pdf>

<関連情報>

The Chronicle, *Government Gives Colleges a Model for Telling Students What It Would Cost to Attend*

<http://chronicle.com/article/article-content/133117/>

⑪ハーキン上院議員、営利高等教育機関における問題点を指摘する報告書を発表（7月30日）

上院医療教育労働年金委員会 (Senate Committee on Health, Education, Labor and Pensions : HELP Committee) の委員長のトム・ハーキン上院議員 (Tom Harkin、アイオワ州選出民主党) は30日、同委員会が2年間に渡り実施してきた営利高等教育機関に関する調査結果をまとめた報告書「営利高等教育 ～連邦投資の保護と学生の学業的成功の保証に失敗 (For Profit Higher Education: The Failure to Safeguard the Federal Investment and Ensure Student Success)」を発表した。本報告書では、これまで未公開であった数千ページに及ぶ内部書類を証拠として営利教育業界全体における問題が指摘されており、特に、①毎年300億ドルを超える税金が営利高等教育機関へ投資されていること、②営利高等教育機関の授業料は、コミュニティ大学や有名公立大学と比較して平均19%高いこと、③営利高等教育機関のリクルーターは、学生の感情に訴えるような勧誘方法を用いていること、④営利高等教育機関の半数以上の学生が学位を取得しないまま退学し、学資ローンの負債を抱えていること、⑤営利高等教育機関へ投資された数百万ドルの税金は、教育機関のマーケティング、役員報酬及び利益に転用されていること、⑥営利高等教育機関は、利益を最大化するために規制システムを悪用していることの6点が明らかにされている。本報告書の発表にあたりハーキン上院議員は、営利高等教育機関が学生を学業的成功へ導くことに集中するよう改革することと、さらに現実を見据えた大胆な規制改革が不可欠であるとの見解を明らかにしている。

<http://www.help.senate.gov/imo/media/for_profit_report/Contents.pdf>

<関連情報>

Tom Harkin, *Harkin: Report Reveals Troubling Realities of For-Profit Schools*

<http://www.help.senate.gov/newsroom/press/release/?id=45c8ca2a-b290-47ab-b452-74d6e6bdb9dd&groups=Chair>

1-2. 主として州政府や個別の大学に関するもの

① 新聞報道等

●2億5千万ドルの更なる補助金削減の可能性を受け、カリフォルニア州立大学が採り得る2つの道

Cal State Ponders 2 Paths to Deal With Possibly \$250-Million More in Cuts

(The Chronicle of Higher Education, July 16, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/132919/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29

●障害者の学生ローン免除手続きを簡素化する法案

Proposal Would Ease Student-Loan Forgiveness for Disabled Borrowers

(The Chronicle of Higher Education, July 16, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/132921/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29

●デューク大学、カリフォルニア工科大学など新たに 12 大学が無料オンライン教育サービスに参加

More Universities Join Free Online Education Provider

(U. S. News, July 17, 2012)

<http://www.usnews.com/education/online-education/articles/2012/07/17/more-universities-join-free-online-education-provider>

●遠隔授業を巡る学長罷免騒動の後、バージニア大学、無料オンライン教育サービス参加へ

After Leadership Crisis Fueled by Distance-Ed Debate, UVa Will Put Free Classes Online

(The Chronicle of Higher Education, July 17, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/132917/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29

●製造業が新たな資格認定システム構築に大学を活用

Manufacturing industry taps colleges for help with alternative credential

(Inside Higher Ed, July 18, 2012)

<http://www.insidehighered.com/news/2012/07/18/manufacturing-industry-taps-colleges-help-alternative-credential>

●サンフランシスコ・シティ・カレッジだけに終わらない加州コミュニティカレッジの認証評価危機

San Francisco isn't only Calif. community college in accreditation meltdown

(Inside Higher Ed, July 19, 2012)

<http://www.insidehighered.com/news/2012/07/19/san-francisco-isnt-only-calif-community-college-accreditation-meltdown>

●カリフォルニア大学、専門職学位課程の授業料値上げへ

UC to hike professional degree fees

(SFGate: Education, July 19, 2012)

<http://www.sfgate.com/education/article/UC-to-hike-professional-degree-fees-3718173.php>

●大学と労働組合、大学院生による労働組合結成の可能性について論争

College Leaders and Labor Organizers Spar Over Possible Graduate Student Unionization
(The Chronicle of Higher Education, July 23, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/133119/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29

●多数の学生が4年制大学からコミュニティ・カレッジに転入

Large numbers of students transfer to community colleges from four-year institutions
(Inside Higher Ed, July 24, 2012)

<http://www.insidehighered.com/news/2012/07/24/large-numbers-students-transfer-community-colleges-four-year-institutions>

●カリフォルニア大学バークレー校、オンライン教育プラットフォーム“edX”に参入

UC Berkeley joins edX

(MIT News: July 24, 2012)

<http://web.mit.edu/newsoffice/2012/uc-berkeley-joins-mit-harvard-in-edx-0724.html>

●ビジネススクールが入試広報においてソーシャルメディアを有効に活用しきれていないとの調査結果

Study: MBA Programs Don't Connect Social Media Dots

(U.S. News, July 25, 2012)

<http://www.usnews.com/education/best-graduate-schools/top-business-schools/articles/2012/07/25/study-mba-programs-dont-connect-social-media-dots>

●オンライン学習による学修成果が対面式授業に匹敵するとの調査結果

Study: Online Learning Outcomes Similar to Classroom Results

(U.S. News, July 25, 2012)

<http://www.usnews.com/education/online-education/articles/2012/07/25/study-online-learning-outcomes-similar-to-classroom-results>

●民主党、全面的な予算削減が教育にもたらす弊害について警告

Democrats Warn of Harm to Education From Across-the-Board Budget Cuts

(The Chronicle of Higher Education, July 25, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/133155/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29

● 退役軍人の受け入れを拡大するも、彼らのニーズについての教員教育に遅れ

Colleges Expand Services for Veterans, but Lag in Educating Faculty on Veterans' Needs

(The Chronicle of Higher Education, July 25, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/133161/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29

● 蔑ろにされる留学生の資格審査

Evaluation of foreign students' credentials may be getting short shrift

(Inside Higher Ed, July 26, 2012)

<http://www.insidehighered.com/news/2012/07/26/evaluation-foreign-students-credentials-may-be-getting-short-shrift>

● 専門家ら、その効果に関する懸念に反し、オンライン授業の増加を予測

Experts Predict More Remote Learning, Despite Concerns About Its Effects

(The Chronicle of Higher Education, July 27, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/133177/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29

● 民主党の報告書、営利目的型大学を批判

Democratic report blasts for-profit colleges

(SFGate: Education, July 30, 2012)

<http://www.sfgate.com/news/article/Democratic-report-blasts-for-profit-colleges-3746627.php>

● ニューヨーク市の応用科学キャンパス誘致活動へコロンビア大学も便乗

Columbia U., Too, Joins New York City's Push for Applied-Sciences Campus

(The Chronicle of Higher Education, July 30, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/133243/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29

●加州の営利目的型大学の多くが州政府からの補助金を失う

Most Calif. for-profit colleges lose state grants

(SFGate: Education, July 31, 2012)

<http://www.sfgate.com/news/article/Most-Calif-for-profit-colleges-lose-state-grants-3750575.php>

●科学教育の階層差縮小を狙うスタンフォード大学のインターンシッププログラム

Stanford internship program aims to close the gap in science education

(Stanford News Headlines, July 31, 2012)

<http://news.stanford.edu/news/2012/july/science-education-program-073112.html>

●学修が危機に瀕する状況で、専門家グループ、非常勤教員の待遇改善が必要と訴える

With Student Learning at Stake, Group Calls for Better Working Conditions for Adjuncts

(The Chronicle of Higher Education, July 31, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/133265/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29

●学生ローン返済不履行者、無職そして返済に異議ありという傾向

Borrowers in Default Tend to Be Unemployed and to Object to Repayment

(The Chronicle of Higher Education, August 1, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/133349/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29

●6桁の債務を抱える学生に関する研究調査

Study Examines Six-Figure Student Debtors

(Inside Higher Education, August 2, 2012)

<http://www.insidehighered.com/quicktakes/2012/08/02/study-examines-six-figure-student-debtors>

●イェール大学、セクシャルハラスメントへの苦情に関する報告書を公表

Yale issues report on sex misconduct complaints

(SFGate: Education, August 2, 2012)

<http://www.sfgate.com/news/article/Yale-issues-report-on-sex-misconduct-complaints-3757484.php>

●シュワルツネッガー前加州知事、自らの名を冠する新設研究所の教授に就任予定

Dr. Schwarzenegger: Former Governor Will Be a Professor at New Institute That Bears His Name

(The Chronicle of Higher Education, August 2, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/133341/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29

●複数の機関をまたぐ共同研究が増加

Increase in Research Involving Multiple Institutions

(Inside Higher Education, August 6, 2012)

<http://www.insidehighered.com/quicktakes/2012/08/06/increase-research-involving-multiple-institutions>

●米国教育省、より広範なグローバルスキルを大学生に身につけさせることを優先事項に
U.S. Will Make Broader Global Skills for College Students a New Priority

(The Chronicle of Higher Education, August 7, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/133435/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29

●オンライン教員教育の台頭

The Rise of Online Teacher Ed

(Inside Higher Education, August 8, 2012)

<http://www.insidehighered.com/quicktakes/2012/08/08/rise-online-teacher-ed>

●リベラルアーツ専攻学生へインターンシップを勧める動き

More colleges pushing internships in liberal arts

(Inside Higher Ed, August 8, 2012)

<http://www.insidehighered.com/news/2012/08/08/more-colleges-pushing-internships-liberal-arts>

●報告：学生の借入金は増加傾向だが国家的危機ではない

Student Debt Is Growing but Is Not a National Crisis, Speakers Say

(The Chronicle of Higher Education, August 9, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/133517/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29

●ヴァンダービルト大学の医学と社会の架け橋となるプログラムに5人の教授が参画

5 Professors Join Vanderbilt's Bid to Bridge Health and Society

(The Chronicle of Higher Education, August 13, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/133539/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29

●資金難に苦しむテキサス大学パンアメリカン校の寄付金集め、卒業生に焦点

In Struggling South Texas, a New Fund-Raiser Focuses on Alumni

(The Chronicle of Higher Education, August 13, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/133535/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29

2. ドイツ

① ドイツ研究振興協会 (DFG) の動向

●DFG 年次総会にてシュトロシューナイダー新会長を選出 (04 Jul 2012)

7月4日にドルトムントで開催された DFG 年次総会において、ペーター・シュトロシューナイダー新会長が選出された。マティアス・クライナー現会長の後任として 2013 年 1 月 1 日付で就任する。任期は 3 年。クライナー現会長は 2007 年から現職を 2 期務めたあと、2012 年 12 月末日付で退任する。

DFG HP

(http://www.dfg.de/en/service/press/press_releases/2012/press_release_no_31/index.html)

② ドイツ学術交流会 (DAAD) の動向

●ドイツの大学で学ぶ外国人留学生在が初めて 25 万人を超える： DAAD - HIS-HF 年次報告書「世界に開かれた学術 2012」は「中国がカギを握る」 (26 July 2012)

DAAD と HIS-HF (Institute for Research and Higher Education) の共著による年次報告書「世界に開かれた学術 2012」が発行された。この報告書によれば、ドイツの大学で学ぶ外国人留學生は 2011 年に初めて 25 万人を超え、全學生の 11.4% を占めるに至った。国別受入数では中国からの學生が圧倒的に多く、ロシア、ブルガリア、ポーランド、オーストリアと続く。中国人留學生が増加する理由として重要なのは、ドイツと中国の大学の間で 750 以上の協力関係が存在することである。

米国、英国、オーストラリアに続いて、ドイツは留學生受入数の多い国の 4 番目に位置する。これら英語圏の上位 3 カ国と比べて、ドイツでは留學生の受入数と派遣数の差が少ない。2009 年には 115,500 人のドイツ人留學生が海外に留学した。

「世界に開かれた学術 2012」報告書は、海外留学や海外研究交流の最新かつ詳細な情報を掲載している。報告書の PDF ファイルは次の URL から入手できる。

<http://www.wissenschaft-weltoffen.de/> (ドイツ語と英語)

DAAD HP

(<http://www.daad.de/portrait/presse/pressemitteilungen/2012/21295.en.html>)

●教育を通してヨーロッパの結束を強くする (3 July 2012)

7月3日、ボンで開催された DAAD 年次総会において、欧州委員会が計画中のプログラム「全ての人のためのエラスムス」(“Erasmus für alle” 2014-2020 年)に対する立場を明らかにした。

DAAD HP

(<http://www.daad.de/portrait/presse/pressemitteilungen/2012/21205.de.html>)

③ アレクサンダー・フォン・フンボルト財団 (AvH) の動向

● ヘルムート・シュヴァルツ氏、フンボルト財団会長再任へ (26 July 2012)

フンボルト財団のヘルムート・シュヴァルツ現会長が次期会長に再任された。任期は2013年1月1日から2017年12月31日までの5年間。

AvH HP (<http://www.humboldt-foundation.de/web/press-release-2012-20.html>)

④ その他大学等の動向

● ドイツ大学教員連盟:適正な学術論文のための規定 (9 July 2012)

ごく最近起こった論文盗用事件を受け、ドイツ大学教員連盟及びドイツ全国学部合同会議は学術論文の基本ルールを発表した。学位取得のための論文を書く場合、その基本原則を守るのは第一に著者の義務である。「しかし、論文の指導教官及び試験官も個別にその義務を負う」と、ドイツ大学教員連盟、ドイツ全国全学部合同会議 (AFT) とドイツ全国学部別合同会議は、7月9日ボンで出された共同声明において訴えた。

学術的な違反行為は学術の信頼性を傷つける。基本ルールの作成に携わったメンバーは盗作や改ざんの影響について、「学術的な違反行為は行為者の名声のみならず、大学の評判、さらには学術全体の評判をも損なう」と述べる。「見て見ぬふりをするという悪しき行為は、それ自体が学術的な違反行為である。」学術の基本ルールを定義しそれを守るのは、国家ではなく全研究者の、特に教授の義務である。

本声明では、「デジタル革命は、一方では盗用を容易にしたが、他方で盗用の発見も簡単にした」、とインターネット時代の盗用についても言及している。

dpa (ドイツ通信) -Dossier Bildung Forschung Nr. 29/2012 16 Juli 2012

本声明の全文は、次の URL に掲載されている (ドイツ語)。

http://www.fakultaetentag.de/presse/12_07_09_PM-Gute-wiss-Praxis.pdf

● 大学の研究者数、昨年度比 3%増 (9 July 2012)

7月9日、ヴィースバーデンでの連邦統計局の報告によれば、ドイツの大学で働く研究者は、2011年末現在、前年に比べて3%増加した。33万4,200人という研究者数には大学付属病院や美術大学の職員も含まれる。このうち21万7,000人が常勤、11万7,000人

が非常勤として雇用されていた。

2011 年末に約 4 万 2,600 人の教授がドイツの大学で教育研究を行っており、この数字は 2.6%と緩やかに上昇しているが、全教授数に占める女性の割合は 20%弱で伸び悩んでいる。

例えば、事務局や図書館、技術職や看護職などの学術的分野以外では、より多くの女性が働いている。「これらの分野では女性の割合は 70.3%と、学術及び芸術分野の職員の 36.4%と比べて明らかに高い。」と連邦統計局職員ブリギッテ・ダム氏が説明した。ドイツの大学における非学術職員は、1.1%増えて 28 万 500 人である。

研究者とその他の職員を合計すると、2011 年末現在ドイツの大学と大学付属病院で 61 万 4,700 人が働いていた。これは 2010 年と比較して 2.2%増であった。非常勤職員が 2.7%の伸びであるのに対し、常勤職員はわずか 2.0%増であった。

dpa (ドイツ通信) -Dossier Bildung Forschung Nr. 29/2012 16 Juli 2012

●マーティン・ヘルヴィヒ氏とカタリーナ・ピストーア氏がマックス・プランク研究賞を受賞 (10 July 2012)

2012 年のマックス・プランク研究賞は、ボンのマックス・プランク研究所所属のマーティン・ヘルヴィヒ氏と、ニューヨークのコロンビア大学法学大学院教授、カタリーナ・ピストーア氏が受賞した。

マックス・プランク研究賞は毎年、ドイツとドイツ以外の国から 1 人ずつ授与される。対象となる分野・トピックは毎年異なり、今年のトピックは「国際金融市場の規制」。授賞式は 10 月 11 日にベルリンにおいて開催される。

AvH HP (<http://www.humboldt-foundation.de/web/press-release-2012-19.html>)

●入学定員を設けている学科で再び 1 万 3,000 人の欠員発生か (16 July 2012)

入学定員を設けている学科の入学許可において、全国レベルでの調整が不十分なため、昨年の秋に約 1 万 3,000 人の欠員が生じた。連邦政府と州政府は、今秋も再び同様の混乱が生じるのではないかと憂慮している。

入学定員を設けている学科で入学辞退者が出た場合、大学間で情報交換してこれを埋める仕組みが機能していないため、大量の欠員が生じる結果となっている。そのため連邦政府は 1,500 万ユーロを投入して、オンラインによる全国レベルの入学許可システム「学籍仲介システム (DoSV)」を開発したが、これまでに何度も実施が延期された。多くの大学ではソフトウェアが旧式で、最新の学籍仲介システムに接続できないためである。271 校ある州立大学のうち、学籍仲介システムに接続している大学は現時点で 17 校にとどまっている。大学側が追加の機器を設置することで解決できるかもしれないが、州と大学

との間で資金の調達が課題となっている。

学籍仲介システムは今年の冬学期に初めて試験的に実施される。今回実施対象となる学士課程は極めて限られており、総合大学 7 校と専門大学 10 校だけである。

dpa (ドイツ通信) -Dossier Bildung Forschung Nr. 29/2012 16 Juli 2012

●連邦教育促進法に基づく奨学金受給者は3年目も増加傾向 (20 July 2012)

連邦政府統計局によると、2011 年の連邦奨学金の受給者数は前年に比べて約 4 万 7,000 人増加し、約 96 万 3,000 人となった。月額支給額も増額となった。

BMBF HP (<http://www.bmbf.de/press/3318.php>)

3. 英国

① イングランド高等教育財政会議（HEFCE : Higher Education Funding Council for England）の動向

● 英国の大学、経済成長に貢献—報告書を発表

7月23日、HEFCEは、英国の高等教育機関について、産業界や公的機関、第三セクターとの知識交換の状況を調査した報告書“Higher Education – Business and Community Interaction Survey”を発表した。報告書によると、英国の大学は、2010年度において、新たな知の商業化やコンサルティング、専門職業訓練の提供等のサービスを通じて、英国の経済社会に対して£33億（前年度比7%増）もの貢献を果たしたとされている。

なお、本発表についてはメディアによる報道が行われている。

【HEFCEの関連URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/newsarchive/2012/name,73740,en.html>

【メディア報道】

・BBC

Universities contribute £3.3bn to UK economy

英国の大学、経済に£33億の貢献

<http://www.bbc.co.uk/news/education-19014531>

● 2013学事年度における学生の定員管理に関するガイダンスを発表

7月26日、HEFCEは、2013学事年度の入学定員に関するガイダンスを発表し、追加定員枠の募集を開始した。本発表においては、好成績を収めた学生について定員枠を超えて入学させることができる「ABB枠^(※1)」に関する情報や、追加定員枠「Core and Margin枠^(※2)」の割当方針、芸術系の専門家養成機関に対する定員管理情報などが示されている。2013学事年度においては、追加定員枠の好成績である基準が2012学事年度においてAABであったものがABBまで緩和されるとともに、前年度において2万人規模であった「Core and Margin枠」が5,000人まで圧縮されることとなり、そのうちの1,500人については、年間授業料を£7,500から£8,250の範囲に設定する大学等に割り当てることとされた。

なお、本発表について、メディアによる報道が行われている。

(※1) 統一入学試験「Aレベル」において好成績を収めた者について定員枠を超えて競争的に受け入れることを認めた制度。2012学事年度においては「AAB（A二つとB一つ以上）」だった基準が、2013学事年度から「ABB（A一つとB二つ以上）」に拡大された。

(※2) 年間授業料が£7,500以下に設定した上で教育の質等について一定の基準を満たす大学等を対象に、一定数の追加定員を認めた制度。2013学事年度においては、全体で新たに5,000人規模の枠を設けるとともに、そのうちの1,500人については、年間授業料を£7,500から£8,250の範囲に設定する大学等に割り当てることとされている。

【HEFCE の関連 URL】

<http://www.hefce.ac.uk/pubs/year/2012/201217/>

【メディア報道】

・ Times Higher Education

Hefce decides there's no profit in competing for new slimline margins

次年度の「Core and Margin 枠」競う価値なし

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=420746>

● 2013 学事年度における学生定員管理と教育助成金

7月31日、HEFCEは、2013学事年度以降の学生定員管理と教育助成金に関する報告書“Student number controls and teaching funding in 2013-14 and beyond”を発表した。本報告書は、同テーマの下で本年2月下旬から5月下旬にかけて実施されたパブリックコメントにおいて提出された意見への回答を示す形で、HEFCEとしての政策提案の概要や背景等を述べたものである。報告によると、意見の大多数はHEFCEの提案に賛同するものであり、入学定員管理や高コスト科目への重点支援といった提案の大枠については予定どおり進めるとした上で、一部、学位の種別による定員管理の例外を設定するなど、意見を踏まえた軌道修正を行うことも示した。

【HEFCE の関連 URL】

<http://www.hefce.ac.uk/pubs/year/2012/201219/>

② OFFA (Office for Fair Access) の動向

● 2013 学事年度のアクセスアグリーメントを承認

7月26日、OFFA (The Office for Fair Access) は、高等教育機関122校及び継続教育カレッジ28校(計150校)の2013学事年度における“Access Agreement”を承認したと発表した。

英国では、授業料の値上げが実施された2012学事年度より、£6,000を超える授業料を課す大学等は、高等教育へのアクセス拡大のための方策についてOFFAと合意(Access Agreement)を結ぶことが義務付けられている。

発表においてOFFAは、2013学事年度における高等教育セクター全体の授業料を以下のように分析している(〔〕内は2012学事年度の状況)。

- ・ 平均授業料 : £8,507 [£8,385]
- ・ 上記より授業料免除分を差し引いた場合 : £8,263 [£8,123]
- ・ 上記より奨学金を含む全ての経済的支援を差し引いた場合 : £7,898 [£7,789]

- ・全コースにおいて£9,000の授業料を設定する大学等：10機関（全体の6.7%）
- ・£9,000の授業料を課される学生数：約44,000人（全体の7.1%）

今回の合意の対象となった大学等は、アクセス拡大を目的とした活動のため、2015学事年度までに、毎年£6億7,000万もの資金を投入することが合意されており、この金額は、全体の授業料収入の26.7%に相当することが見積もられている。また、これに政府が実施する奨学金“The National Scholarship Programme (NSP)”の支出額も加えると、アクセス拡大のための支出はセクター全体で年間£8億1,000万に上ることとなる。

なお、本発表に対して、BIS (Department of Business Innovation and Skills: ビジネス・イノベーション・技能省)、UUK (Universities UK: 英国大学協会)、Russell Group が反応を示すとともに、メディアによる報道も行われている。

【OFFAの関連 URL】

<http://www.offa.org.uk/press-releases/offa-announces-decisions-on-2013-14-access-agreements/>

【BISの反応】

<http://news.bis.gov.uk/Press-Releases/Vince-Cable-comments-on-Office-for-Fair-Access-s-decisions-on-2013-14-Access-Agreements-67da1.aspx>

【UUKの反応】

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/OFFAAccessAgreements.aspx>

【Russell Groupの反応】

<http://www.russellgroup.ac.uk/russell-group-latest-news/151-2012/5329-offa-access-agreements/>

【メディア報道】

- ・The Independent

University fees rise again next year

翌年の授業料、さらに値上げ

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/university-fees-rise-again-next-year-7976842.html>

- ・Times Higher Education

'Exception' becomes the rule as three in four charge £9K fees

「例外」がルールに—4分の3もの大学等が£9,000の授業料を設定

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=420686&c=1>

・ BBC

Cost of university degree to rise again

学位の価格、再び上昇

<http://www.bbc.co.uk/news/education-18994103>

③ 高等教育統計局 (HESA : Higher Education Statistics Agency) の動向

● 高等教育機関卒業者の動向

7月26日、HESAは、英国の大学等（学部レベル）における2010学事年度の卒業生について、卒業後6か月経過時の動向（就職や学習等）を調査した統計“Destinations of Leavers from Higher Education Institutions 2010/11”を発表した。本統計には、英国全体のデータに加え、ウェールズやスコットランドなど国別の結果が男女別に示されており、また、職業に関してはその業種や役職、地理的分布等が、継続的な学習に関してはその種別や学問分野といった情報が盛り込まれている。

本統計によると、英国全体で、卒業生の63%が職に就いており、8%が就職しながらも学習を継続、16%が学習のみを継続、9%が職を得ていないという結果が示された。

なお、本発表について、メディアによる報道が行われている。

【HESAの関連 URL】

<http://www.hesa.ac.uk/content/view/2541/161/>

【メディア報道】

・ The Independent

Class of 2011: 20,000 struggling to find paid jobs

2万人もの卒業生が有給の職を求めてもがく

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/class-of-2011-20000-struggling-to-find-paid-jobs-7979661.html>

④ 上院科学技術委員会 (Science and Technology Committee) の動向

● STEM分野に関する報告書を発表

7月24日、上院科学技術委員会は、英国の高等教育機関におけるSTEM分野（科学、技術、工学、数学）に関する報告書“Higher Education in Science, Technology, Engineering and Mathematics (STEM) subjects”を発表した。本報告書は、大学等におけるSTEM分野の卒業生と産業界が求める人材との間に生じているミスマッチの解消を主眼としており、報告

には、QAA^(※)による評価の改善をはじめとする質保証の在り方、留学生獲得につながる入国管理の在り方等に関する主張が盛り込まれている。

なお、本発表について Russell Group が反応を示すとともに、メディアによる報道も行われている。

(※) Quality Assurance Agency for Higher Education (高等教育質保証機構) : イングランドの大学等を対象とした機関別監査をはじめ、英国全土で高等教育の評価活動を実施するほか、高等教育資格に関する情報提供、教育の水準と質の管理に関する優れた取組の普及活動等を実施する非政府機関。

【委員会の関連 URL】

<http://www.publications.parliament.uk/pa/ld201213/ldselect/ldsctech/37/3702.htm>

【Russell Group の反応】

<http://www.russellgroup.ac.uk/russell-group-latest-news/151-2012/5327-the-importance-of-stem-in-higher-education/>

【メディア報道】

・ Times Higher Education

Lords say STEM standards slip below auditor's radar

STEM 分野の基準、QAA による監視が不十分—上院が主張

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=420690&c=1>

・ BBC

Science graduates 'lack skills needed by business'

理系の卒業生、産業界の求めるスキルが不足

<http://www.bbc.co.uk/news/education-18957712>

⑤ 授業料に関する独立委員会 (Independent Commission on Fees) の動向

● 授業料値上げの影響に関する報告を発表

8月9日、授業料に関する独立委員会が、英国の授業料値上げに関する影響を分析した最初の報告を発表した。本委員会は、本年1月にThe Sutton Trust^(※)を事務局として設置され、授業料値上げが及ぼす影響に関して検討を行い、今後3年間にわたって定期的に報告を発表していくこととしている。本報告において委員会は、イングランドの大学等への2012学事年度における出願者数が、授業料値上げが発表される前の2010学事年度に比べて8.8% (約37,000人)も減少したことを取り上げ、スコットランドやウェールズ等他国との比較を行うことによって、授業料値上げが悪影響を及ぼしたという点を明らかにしている。

なお、本発表について OFFA が反応を示すとともに、メディアによる報道も行われている。
(※) 教育におけるソーシャルモビリティ（階級移動能力）の向上を目的としたチャリティ団体であり、初等教育から高等教育までを対象とした調査や政策提言等の活動を行っている。

【委員会の関連 URL】

<http://www.independentcommissionfees.org.uk/wordpress/?p=93>

【OFFA の反応】

<http://www.offa.org.uk/press-releases/response-to-independent-commission-on-fees-report/>

【メディア報道】

・ The Independent

Thousands 'put off by university tuition fees'

授業料値上げによって数千もの生徒が進学を先延ばし

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/thousands-put-off-by-university-tuition-fees-8025990.html>

・ Times Higher Education

Commission raises spectre of higher fees' deterrent effect

授業料値上げが抑止効果に－独立委員会が悪影響を指摘

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=420831&c=1>

・ BBC

University tuition fees 'affecting applications' says panel

授業料は出願数に影響

<http://www.bbc.co.uk/news/education-19182000>

⑥ 英国のメディア報道（2012年7月16日～2012年8月15日）

● The TIMES

23 July

Regulator asks top universities to work with poorer schools

トップ大学、貧しい学校と一層の協力を－OFFA が言及

15 August

Clearing could fail to fill places for less popular universities

人気のない大学、クリアリング^(※)で定員を満たせない可能性

(※) 大学等の入学審査結果が発表される 8 月以降に、合格通知を持たない受験生が定員の埋まっていないコースへ出願できる制度。

● The Independent

25 July

Big rise in number of graduates forced to work for free

ボランティアなど無報酬の職への就労を余儀なくされる大卒者が大幅増

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/big-rise-in-number-of-graduates-forced-to-work-for-free-7973450.html>

2 August

Oxbridge applications stay high as students demand better value

オックスブリッジ、学生達が質を求め、依然として高い出願数に

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/oxbridge-applications-stay-high-as-students-demand-better-value-7999479.html>

10 August

Scramble for university clearing places expected after government shake-up

政府の改革により、大学のクリアリング定員が争奪戦に

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/scramble-for-university-clearing-places-expected-after-government-shakeup-8031683.html>

15 August

Universities in talks to outsource services

二つの大学、企業への教育サービス外注について交渉中

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/universities-in-talks-to-outsource-services-8046785.html>

15 August

Fewer students to seek university places through clearing this year

今年のクリアリング、申請者が減少の兆しーオックスフォード大学の調査結果

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/fewer-students-to-seek-university-places-through-clearing-this-year-8046633.html>

● Times Higher Education

26 July

Competition forces groups and members to jockey for position

ミッショングループと加盟大学、有利な地位を求めて画策

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=420692&c=1>

26 July

1994? That's so last century

1994 グループ、名称変更とメンバー増員をもくろむ

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=420693&c=1>

2 August

Institutions prepare to tackle AAB Rubik's Cube

クリアリング、優秀な学生の確保に向けて大学が準備

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=420751>

● BBC

17 July

Labour defends university expansion as good for economy

大学の増加は経済効果が大きいー労働党が擁護

<http://www.bbc.co.uk/news/education-18876733>

27 July

Private college to award its own degrees

リージェンツカレッジ、学位授与権を与えられた英国第二の私立大学に

<http://www.bbc.co.uk/news/education-18996223>

10 August

Heads fear clearing confusion over university applications

高校の校長ら、今年のカリアリングに関する混乱を懸念

<http://www.bbc.co.uk/news/education-19208882>

15 August

Higher fees 'makes students cautious in choosing courses'

高額授業料により学生のコース選択が慎重にーオックスフォード大学の調査が明らかに

<http://www.bbc.co.uk/news/education-19261644>

4. フランス

① フランス高等教育の動向

● 「エラスムスプログラムの成果」

L' Agence Europe Education Formation France が最近出版したエラスムスプログラムによる学生のモビリティ統計によると、2012-2013 学年度末において、プログラム開始以来、計 300 万人の学生が同プログラムを利用して欧州内の他の国に派遣されたと推定される。

エラスムスプログラムは 1987 年にヨーロッパ大学間ネットワークを構築し、EU 加盟国間の学生のモビリティを高めるために開始され、採用された学生には各国の助成金交付機関から往復旅費、語学研修費、滞在費等が支給される。

2009-2010 学年度には 21 万 3,266 人のヨーロッパの学生がエラスムスプログラムを利用した。この数は前年度に比べ 7.4%増加した。過去、本プログラムのために支給された奨学金は 415 億 2,500 万ユーロに上り、33 ヶ国 2,982 高等教育機関が参加している。

同じく 2009-2010 学年度、フランスは 30,000 人の学生を留学もしくは職業訓練のために他のヨーロッパ諸国に派遣した。この数は、スペイン (31,500 人) に次いで二番目、第三番目はドイツ (28,854 人) となっている。フランスにおいて、エラスムスプログラムで他のヨーロッパ諸国に派遣された学生の割合は学生数全体の 1.39%となった。各国における受入数についても、スペインが同様に首位を占め、エラスムスプログラム全体の 16.6%に当たる 35,389 人、フランスが 26,141 人、イギリスが 22,650 人、ドイツが 22,509 人であった。

2009-2010 学年度において、エラスムスプログラムに参加した学生の専攻は 35%が社会科学、法学、経済学、33%が人文学、12%が工学その他であった。平均年齢は 23.5 歳、62%が女性、58%の学生の両親のうちどちらかが高等教育機関を卒業していた。参加学生の 82%が初の海外滞在であったが、プログラム終了後 1/4 以上の学生が再び海外に滞在している。35%の学生に海外勤務の希望があり、半数の学生が 3-4 か国語を話せることも示されている。

参考資料

・ Le Monde ブログ (2012 年 7 月 23 日)

<http://orientation.blog.lemonde.fr/2012/07/23/ou-en-est-le-programme-erasmus/>

・ 欧州委員会 HP

http://ec.europa.eu/education/programmes/llp/structure/erasmus_en.html

・ Agence Europe Education Formation France HP

<http://www.europe-education-formation.fr/index.php>

・ 文部科学省 HP

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101/2-7.htm

● 「Aviesan の 3 年間：活動と今後の展望」

Aviesan（健康・生命科学同盟）設立三周年記念シンポジウムが 2012 年 7 月 4 日、パリ 15 区のパスツール研究所で開催され、フランス厚生大臣 Marisol Touraine 氏、高等教育研究大臣 Geneviève Fioraso 氏出席の下、これまでの活動報告と今後の展望について意見交換が行われた。

Aviesan は 2009 年 4 月に設立された健康・生命科学分野のネットワークで、フランス原子力庁 (CEA)、大学・地方病院 (CHRU)、国立科学研究センター (CNRS)、国立大学協会 (CPU)、国立農業研究所 (INRA)、国立情報学自動制御研究所 (INRIA)、国立保健医学研究所 (INSERM)、パスツール研究所、開発研究所 (IRD) で構成され、INSERM 会長の Prof. André Syrota が会長を務める。フランスは、健康・生命科学分野の研究論文数が世界第五位であり、論文引用数は世界の平均を上回っている。Aviesan は社会への貢献（健康、福祉など）を目指して、フランスの同分野における研究成果を、特に一貫性、創造性、秀逸性という観点から高める意思の下に設立された。既存の組織の枠を超え、研究プロジェクトの運営や研究に必要となる手法、手段を共有する。

フィオラゾ大臣はスピーチの中で、Aviesan の設立三周年を心より祝福すること、Aviesan は法律上の組織ではなく、自由意志で作られたネットワークであり、本ネットワークを通じた R&D の開発、Aviesan と大学間の協力強化を政府としても支援していきたい、と述べた。

参考資料

- ・ 高等教育研究省 HP (2012 年 7 月 5 日)

<http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid60841/allocution-de-genevieve-fioraso-en-cloture-des-3e-rencontres-d-aviesan.html>

- ・ INSERM HP (2012 年 7 月 5 日)

<http://www.inserm.fr/content/view/full/59002>

- ・ Aviesan HP (2012 年 7 月 4 日)

<http://www.aviesan.fr/fr/aviesan/accueil/toute-l-actualite/3-ans-d-aviesan-bilan-des-actions-et-perspectives>

- ・ Aviesan HP

<http://www.aviesan.fr/en>

5. 中国

①国、地方レベルでの高等教育政策の動向

●中国出入国管理法で、「人材引き入れ」ビザが新設 Science Times/中国科学報 (2012. 7. 2)

第 11 回全国人民代表大会常任委員会 27 次会議が、6 月 30 日北京で閉幕した。会議では、出入国管理法が審議を通過し、「人材引き入れ」ビザが新たにビザの種類に加わるようになった。

この法律に基づき、外交や公務以外で入国する外国人に対し、就労、就学、旅行、ビジネス、人材引き入れなど、それぞれの一般ビザを発給する。一般ビザの種類と発給方法は国務院の規定による。

同時に外国人が中国国内で就労する場合、規定に基づき就労許可と関連する居留証明を取得するよう、この法律で定める。いかなる職業単位、個人も就労許可と居留証明なしに雇用することはできない。上述の規定は、現行の管理制度を維持する。法律に関連する規定により、外国人の就労居留証明の有効期限は、最短 90 日、最長 5 年と定める。

統計によれば、2000 年以降、中国を訪れる外国人の数は毎年 10%前後の割合で増加し、2011 年末時点で約 22 万人の外国人が、三資企業（独資、合弁、合作）の従業員、教師、外国企業の中国常駐代表機構の代表などとして中国国内で就労している。

●北京市：幹部の公務を理由にした海外での学歴取得のための研修を禁止 China Education Daily/中国教育報 (2012. 7. 12)

北京市人力社会保障局サイトは、7 月 11 日、北京市の公務による海外での研修に対する管理を強化することを発表した。

研修には国家外專局の許可が必要

北京市人力社会保障局が発表した意見では、市外專局、市政府外事弁公室（香港・マカオ弁公室）、市監査局、市腐敗防止局による海外研修作業共同協議メカニズムの設置を求めている。

また、公務による海外研修計画は、国家外專局の許可を得た後でなければ、実施できない。リーダー幹部研修は短期（90 日以下）及びテーマ研修を主とし、学歴取得のためではない。

隠れた形の旅費は個人負担

意見では、研修の名を借りた公費の海外旅行を禁止し、グループの責任者の責任を追求する。同時に派遣された人員の職場の上司も処罰対象となり、旅費は個人負担となる。

研修資格の選抜には競争を

公費による海外研修の人員派遣は、実務での必要性が前提となる。各部署のリーダー候補や人材の育成を相互に関連させ、重要な役職や潜在能力を持ちうる人材を優先とする。同時に、競争制度を導入したオープンな選抜方法により、福利待遇やコネ、便乗などによる渡航を禁止する。

●教育部：論文ねつ造 3年間は学位申請不可
北京青年報ネット（2012.7.17）

教育部が起草した『学位論文不正行為に関する暫定処理方法（意見請求稿）』が公開され意見を求めている。それによると学位論文に不正行為が見られた場合、学位を撤回し3年間は学位の申請ができなくなる。また指導教官が職責を果たしていない場合、状況の程度を見て学生募集資格の一時停止または指導資格を取り消すことができる。

◇学位論文に不正があった場合、すでに取得した学位を撤回

意見請求稿は博士、修士、本科学士の学位申請者は指導教官の指導の下、独力で論文を完成させなければならないとしている。また学位論文に売り買い、代筆または盗作、盗用などの不正行為が見られた場合、申請資格を取り消し、すでに取得している学位も法に照らして撤回となる。申請資格の取り消しまたは学位の撤回処分が決定した日から3年間は、各学位授与機関は学位申請を認めてはならない。

このほか在学生の論文に不正が見られた場合、学位授与機関は状況の程度に応じて、過失の記録以上の処分を下す。スタッフの不正に関しては学位授与機関がその他の機関に報告する。

また処理機関は処分決定の前に当事者の意見・弁明を聴取しなければならない。処分を受けた者が決定に対して不服がある場合は法に照らして申し立てし、再討議の申請または起訴することができる。

◇学生の論文のねつ造、指導教官も解任に

指導教官の職責についても要求が出された。指導教官は学位申請者に学術の道德、規範を教育し、学位論文の研究及び執筆過程において指導を与え、学位論文の是非については完全に独立した審査を行わなければならない。

指導教官が職責を果たさず、指導を担当する学生の論文に不正が見られた場合、学位授与機関は状況の程度を見て学生募集の一時停止や指導教官資格の取り消しを行うことができる。また招へい契約の解除に至る処分を下すこともできる。

◇学位論文の不正が多発、学位授与機関への責任追及

意見請求稿は学位論文の不正行為を防止するため、学位授与機関は健全な審査制度を行

い、責任を明確にし、秩序ある規範に基づいて学位論文の真実性とオリジナル性を審査しなければならないと強調している。

学位授与機関は専門機関を指定または委託し、不正行為の認定調査を行い、その学位評定委員会が学位申請資格の取り消しまたは学位撤回の決定の是非を問う。

学位授与機関に論文の不正行為が多発または連続してみられた場合は、国務院学位委員会または省レベルの学位委員会が学位授与の資格を停止または撤回する。国務院または省レベルの教育行政部門は審査した上で学生募集定員を削減し、関連主管部門は国家の関連規定に従って直接管理責任を負う学位授与機関の責任者に対し責任を追及する。

◇専門家の視点：

「大学は論文ねつ造を根絶しなければならない、学術本位の管理を実行すべき」

教育部が意見請求稿を公布する前から多くの大学には論文ねつ造に関する内部規定がある。例えば『北京師範大学普通高等教育本科卒業生学士学位に関する業務細則』は、「学位申請者または関連機関（部門）に私利のための不正行為、虚偽・ねつ造などが見られた場合、調査した上で即刻厳しく処分し授与した学士学位を撤回すること」とある。

教育学者であり 21 世紀教育研究院の副院長を務める熊丙奇氏は、意見請求稿の「3 年間は学位の授与を禁止」とする規定は論文を偽造した者に救いを与えるものであり、これは 3 年後には再び学位申請のチャンスがあることを意味しているとの見方をしている。

また同氏は学術の尊厳を確立することを重視し、学術の不正の管理を厳格化する必要がある、現在の行政管理方法を変えなければならないと考えている。学術本位の管理を行い、“自主的な学校運営、学術の自治、教授による学校管理”を通じて、大学は自らの学校運営に基づいてポジショニングすることができる。学生に対して異なる学位論文の要求を出すか、または全ての学生に論文を書くことを要求するような画一的な処理をしない。大学は行政と各種の利益要素の妨害を受けずに、独立して学術評価を展開し学術の不正を処理する。

さらに熊丙奇氏は現在中国の大学に欠けているのは、学校運営の自主権と独立した学術機構であり、学校内部の学術の不正に対して処理を行うのはかなり難しいと指摘する。現在の行政管理モデルを変えず、行政管理の強化や学術の不正の処理と実際の利益の連動によって学術不正の問題の解決を図っても実際の効果をあげることは大変難しいとしている。

②中国の主要大学等の動向

●北京大学：生命科学学院、世界から院長を募集

Science Times/中国科学報（2012. 6. 28）

北京大学は、7月2日、同校の生命科学学院の院長を国内外から募ることを発表した。新しい院長には、北京大学の生命科学高等教育と科学研究に尽力してくれる国際的に知名

度のある科学者を求めている。また、北京大学、北京大学生命科学委員会、北京大学 - 清華大学生命科学共同センターと国家タンパク質研究センターの強力な支援の下、高い影響力を発揮することが望まれる。

北京大学生命科学学院の饒毅・現院長は 2007 年に就任している。

●北京の受験生 159 人、香港の 9 大学に合格

Science Times/中国科学報 (2012. 7. 12)

北京教育試験院のデータでは、香港大学、香港科技大学など 9 つの大学で今年、北京の受験生 159 名が入学、香港科技大学には 151 名の内地出身学生が入学することが明らかになった。

香港科技大学、初の青海出身学生が入学

今年、香港の 12 の大学に内地からの学生が入学する。香港中文大学と香港都市大学が北京の統一選抜に参加する以外は、香港大学、香港科技大学など 10 の香港の大学が自主選抜の方法を取っている。

香港科学大協理副学長兼学務長の譚嘉因教授は、「香港科技大学は今年内地の受験生 151 名に入学を許可した。これは 6220 名の申請のうちの 2.4%で、初めて青海からの学生が入学した」と明らかにした。

香港大学、21 人の省・市のトップ学生に入学許可

今年の香港大学は北京の受験生トップとは縁がなかったが、入学を許可した 363 名の内地出身の受験生のうち、21 名が省・市のトップ成績で、最も多くなった。

そのほか、香港中文大学は今年、北京の受験生を理系で 15 名、文系で 5 名の合計 20 名を合格させている。

香港都市大学は今年 23 名の枠を設けたが、最終的に 24 人を合格とした。

③その他、高等教育に関する有用な情報

●アメリカ国内留学生の 2 割以上が中国人

Science Times/中国科学報 (2012. 7. 24)

国際教育協会の統計によれば、2011 年アメリカに留学している中国人学生の割合は 2010 年より 23%増の 15 万 7558 人に達し、アメリカにおける留学生全体の 21.8%を占めて、第 2 位のインド人学生の留学生数 (10 万 4 千人) より 50%が多くなるということである。

これらの留学生のうち、圧倒的に多いのが私費留学生で、アメリカの私立高校への就学人数が大幅に増加している。アメリカ国土安全局の統計によれば、2011 年アメリカの私立

高校における中国人留学生数は、2006年より100倍も増加したという。

カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）の国際学生センターのボブ・エリクソン主任は、この2年間中国人学生の入学申請が目に見えて増加してきて、現在UCLAの中国人学生数はすでに2年前の5倍以上で、全国から見ればアメリカへ留学に来る中国人大学本科生数は25%を増加したと述べた。